

学会の持続的発展に向けて

—『Phycological Research』の完全オンライン化と 発酵研究所助成への申請について—

会長 河地 正伸

日本藻類学会では、学会の持続的かつ発展的な運営を目指して、さまざまな世代や多様な研究分野の研究者にとって魅力ある学会づくりを進めようとしています。今号では、その一環として進めている2つの主要な活動についてご報告します。1つは、前号で紹介した英文誌 *Phycological Research* の完全オンライン化に関する検討の進捗報告と今後の方針、もう1つは、藻類多様性・分類研究および人材育成を目的とした（公財）発酵研究所学会・研究部会助成への申請です。後者についてですが、研究の背景や世代を問わず、誰もが参加しやすく、交流と学びが生まれる場としての学会を築くことが、学会自体の持続的な発展につながると考えて、申請に至りました。

『Phycological Research』完全オンライン化の進捗と今後の方針

『Phycological Research』の冊子体廃止と完全オンライン化については、前号（藻類 73 巻 2 号、150 頁）でお知らせしたとおり、2027 年度からの実施を目指して検討を進めています。ここでは、9 月までに行った契約内容の精査および他社との比較検討の結果等についてご報告します。

第1の選択肢は、現在の出版元である Wiley 社との契約を継続し、完全オンラインジャーナルとして移行する案です。この方式では、既存の編集・査読体制を大きく変える必要がなく、英文誌編集委員会の負担を最小限に抑えながら、印刷・発送費用を削減することができます。運営・予算の両面で、現実的かつリスクの少ない選択肢といえます。

第2の選択肢として、海外の他出版社と新たな契約を結ぶ可能性について情報収集を行いました。特に、国際藻類学会誌『*Phycologia*』を冊子体で刊行している Taylor & Francis に、出版条件や契約体系について問い合わせ、Wiley との契約内容と比較できる情報の収集を試みました。しかし、同社からは当学会との契約自体が現状では難しいとの回答があり、詳細な契約条件や見積もりを取得することはできませんでした。背景には、藻類分野の出版重複や『*Phycological Research*』の論文数が基準に満たないこと、採算性の問題等が挙げられます。他の大手出版社（Springer Nature, Elsevier など）も同様に新規契約の条件が厳しくなっており、現時点での他社移行は現実的ではないと判断しました。

第3の案として、国内の学術出版プラットフォーム『J-STAGE』を活用する可能性を検討しました。例えば日本菌学会の英文誌については、海外出版社（Springer → Elsevier）を経て、

2021 年からは、学会が出版母体となり、J-STAGE 上で学会誌 *Mycoscience* を完全オープンアクセス化しています。この事例は当学会にとっても大変参考となるものです。J-STAGE 利用により、完全オープンアクセス、限定公開（購読制）、掲載料等の設定を学会自らの判断で行えるという利点があります。一方で、学会が「投稿受付・査読管理・校正／組版・DOI 登録・J-STAGE 最終公開」といった工程をすべて調整する必要があります。人的・技術的負担の増加や外部委託・専任スタッフ確保といった体制強化に伴う新たなコストの発生が避けられません。現在の当学会の体制では、短期間で同様の対応を行うのは難しいため、今回の検討対象からは外して、今後の学会運営や編集体制の整備等の状況を見据えながら、次の契約更新期（2032 年度前後）に向けて検討するのが現実的と考えています。

以上を踏まえ、今回は Wiley との契約を継続し、2027 年度から完全オンライン化を実施する方向で検討を進めています。契約締結期限は 2026 年 4 月ですので、今後は事務局・評議員会・編集委員会で、契約内容の精査等に対処しながら、契約に向けた準備を進めます。もしご意見、ご懸念点等ありましたら、会長までご連絡ください。2026 年初頭には評議員会にて最終方針について諮問の上、Wiley との契約手続きを進めていき、次回総会にて報告させていただきます。

（公財）発酵研究所学会・研究部会助成への申請 — 藻類多様性・分類研究の新たな展開に向けて

日本藻類学会では、学会活動のさらなる発展をめざして、2025 年 7 月末に公益財団法人発酵研究所による「学会・研究部会助成」に申請を行いました。今回の申請は、藻類の多様性研究や分類学の振興および人材育成を柱とする取り組みとなっています。藻類は、海から淡水、陸上にいたるまでさまざまな環境に生息し、生態系の基盤を支えるとともに、バイオマスや機能性素材、環境などの分野でも注目を集めています。その一方で、大学などで藻類学や分類学を専門的に学ぶ機会は減りつつあり、知識や技術の継承が難しくなっているのが現状です。こうした課題に対して、本助成が採択された際には、学会内に新たに「藻類多様性・分類ワーキンググループ（仮称）」を設立することを計画しています。

助成期間中の 2 年間に、

- ・藻類分類学や応用をテーマにしたシンポジウムの開催
- ・シニア会員による「世代をつなぐ藻類分類技術講習会」
- ・若手研究者の学会参加支援

